

庁舎建設問題について

佐藤 清治

問 第4回検討委員会でも方向が決められたようだが耐震補強大規模改修案についてはどのような議論がされたのか。
答総務部長 耐震補強、大規模改修を実施し、延命を図ったとしても短期的には初期投資が抑えられるが長期的にはライフサイクルコストが割高になる。

また補強ブレースの設置により、現在の執務スペースや市民サービスのスペースがさらに狭あい化が進んでしまうなどの意見をいただいた。
4案の中で本庁舎集約案を基本的な方向性として決定した。
問 耐震補強と大規模改修も含め建物は65年で取りこわすことが前提になっており、耐震補強、大規模改修を行っても、18年で取りこわすというのは納得できない。
答総務部長 65年は国交省からのライフサイクルコストとして提示されている計算の仕方である。

問 本庁舎については市民の皆さんが納得していただくには耐震診断を行う方がよいと思うが。
答総務部長 I S値の計算については第一次診断、設計図を見て、02の評価であり、耐震診断をして明確な答えを出したらいいとのことについては費用もかかる。

今回の庁舎の建設については迅速な対応が必要なので現在耐震診断は考えていない。
避難場所の特定化を急げ

避難場所の特定化を急げ

伊藤 正勝

問 大惨事の教訓をもとに、防災対策や計画の見直しを急ぐべきである。▽避難所の特定化▽木造密集集や道路の狭い地区をモデルに指定▽自主防地区による消防団設置▽消火器の全戸配備▽災害マップ、防災情報の周知など具体的、実践的に進めるべきである。
答市長 避難所については、安全確認の必要などから特定化はしていなかったが、長期化も想定し自治会ごとの場所

の特定を検討する▽防災モデル地区はその有効性を研究。▽消火器については自主防災への助成金の対象にしており、実情に合わせた配備を進める。▽防災マップは全戸配布の他、自主防災活動や出前講座を活用し周知をはかりたい。▽地域防災計画はこの秋に吉川市防災会議を開き、原案について市民の意見を求めた上、年度内に改定する段取りである。

◆新庁舎は安心の砦か
答総務部長 庁舎は行政機能の維持だけでなく、危機の発生時には災害対策の本部、防災活動の拠点となる場です。新庁舎は耐震性、防火性、非常用電源の採用などにより、地震、水害等に迅速に対応出来ることとなります。防災の拠点となり得るものです。

観光資源の有効活用について

加藤 克明

問 吉川市を代表する「なままず」「川魚料理」「八坂祭り」など、更なる発展をするため今後、観光資源の有効活用と積極的なPRを市はどのように考えていますか。
答市長 川で栄えた歴史を持つ吉川は、古くからうなぎやなままずなどの川魚料理の食文化が根付き、また、八坂祭りにつきましても四百年以上の歴史があり、どちらも本市において重要な観光資源です。今後も、関係団体と協力連携のもと、積極的なPR事業を展開してまいります。

◆県営吉川公園について
問 市内にグラウンドが少ないという声があり、市民の方から寄せられています。第五次総合振興計画の中に、スポーツを楽しめる活動場所の確保に努めます、とありますが、今後、どのような計画をお考えですか。
答教育長 現時点での新たな



身近で気軽に利用できる公園等の整備が求められる

スポーツ施設の計画は考えていない。公園の整備や遊水池の整備にあわせ、施設の有効活用とともに、既存の施設の有効活用ができる様、維持管理を行い、スポーツ活動の場の確保に努めます。
問 市内の公園面積と、一人当たりの公園面積はどうですか。
答都市建設部長 市内の総公園面積は、52.57ha、一人当たりの公園面積は、24年4月1日現在、7.79㎡、県東南部地区4市1町と比較すると、松伏町に続いて2番目の保有面積となっています。